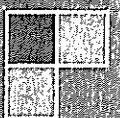


ボランティア 活動年報 2010

社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター



目 次

I ボランティア活動の参加状況や予算の実態	1
1 ボランティア人数の現況および推移	1
2 ボランティアグループのメンバー数の増減と共通性	2
①構成メンバー数の増減	2
②メンバーの共通点	3
3 ボランティア活動分野	4
①ボランティア活動分野の範囲〈主たる活動分野別〉	4
②ボランティア活動のエリア〈主たる活動分野別〉	5
4 ボランティア活動の社会的効果	6
5 ボランティア団体の年間予算規模	7
①年間予算規模	7
②活動分野別年間予算規模	8
6 ボランティア活動の予算規模の適正感	8
7 活動経費の主な収入源	9
①年間予算規模	9
②主たる活動分野別活動経費の収入源	10
8 ボランティア活動団体・グループへの助成団体・機関	11
①助成団体・機関	11
②主たる活動分野別助成団体・機関	12
9 社会教育関係施設におけるボランティア登録数	13
10 森林づくり活動の現状	14
①森林ボランティア団体数	14
②組織の形態	15
③活動の主な内容、目的	16
II 財団・企業の社会貢献に関する活動の現状	17
1 財団による社会貢献	17
①1970 年から 2008 年までの年次別財団設立数推移	17
②年間助成など事業規模別財団数および助成額	18
2 企業による社会貢献	19
①企業の社会貢献活動への支出額	19
②助成分野別の支出額	19
③資本金規模別の社会貢献活動支出額	20
④経常利益に占める社会貢献支出	20
⑤要素別社会貢献支出額	21
⑥2009 年度災害被災地支援	21
⑦社会貢献推進のための制度	21

I ボランティア活動の参加状況や予算の実態

1. ボランティア人数の現況および推移

全国の社会福祉協議会において把握しているボランティアの人数（ボランティア団体に所属するボランティアの人数と、個人で活動するボランティアの人数を合計）は、7,304,089人となっている（2009《平成21》年4月現在）。

年次別のボランティア団体数、およびボランティアの人数の推移は以下の図表資料-1-1のとおりである。

図表 資料-1-1 ボランティアの推移（把握人数）

〔単位：団体、人〕

調査時期		ボランティア 団体数	団体所属 ボランティア人数	個人 ボランティア人数	ボランティア 総人数
1980（昭和55）年	4月	16,162	1,552,577	50,875	1,603,452
1984（昭和59）年	4月	24,658	2,411,588	144,020	2,555,608
1985（昭和60）年	4月	28,462	2,699,725	119,749	2,819,474
1986（昭和61）年	4月	28,636	2,728,409	147,403	2,875,812
1987（昭和62）年	4月	32,871	2,705,995	182,290	2,888,285
1988（昭和63）年	9月	43,620	3,221,253	164,542	3,385,795
1989（平成元）年	9月	46,928	3,787,802	114,138	3,901,940
1991（平成3）年	3月	48,787	4,007,768	102,862	4,110,630
1992（平成4）年	3月	53,069	4,148,941	126,682	4,275,623
1993（平成5）年	3月	56,100	4,530,032	159,349	4,689,381
1994（平成6）年	3月	60,738	4,823,261	174,235	4,997,496
1995（平成7）年	3月	63,406	4,801,118	249,987	5,051,105
1996（平成8）年	3月	69,281	5,033,045	280,501	5,313,546
1997（平成9）年	4月	79,025	5,121,169	336,742	5,457,911
1998（平成10）年	4月	83,416	5,877,770	341,149	6,218,919
1999（平成11）年	4月	90,689	6,593,967	364,504	6,958,471
2000（平成12）年	4月	95,741	6,758,381	362,569	7,120,950
2001（平成13）年	4月	97,648	6,833,719	385,428	7,219,147
2002（平成14）年	4月	101,972	7,028,923	367,694	7,396,617
2003（平成15）年	4月	118,820	7,406,247	385,365	7,791,612
2004（平成16）年	4月	123,300	7,407,379	386,588	7,793,967
2005（平成17）年	4月	123,926	7,009,543	376,085	7,385,628
2006（平成18）年	10月	123,232	7,211,061	702,593	7,913,654
2007（平成19）年	10月	146,738	7,585,348	742,322	8,327,670
2009（平成21）年	4月	170,284	6,687,611	616,478	7,304,089

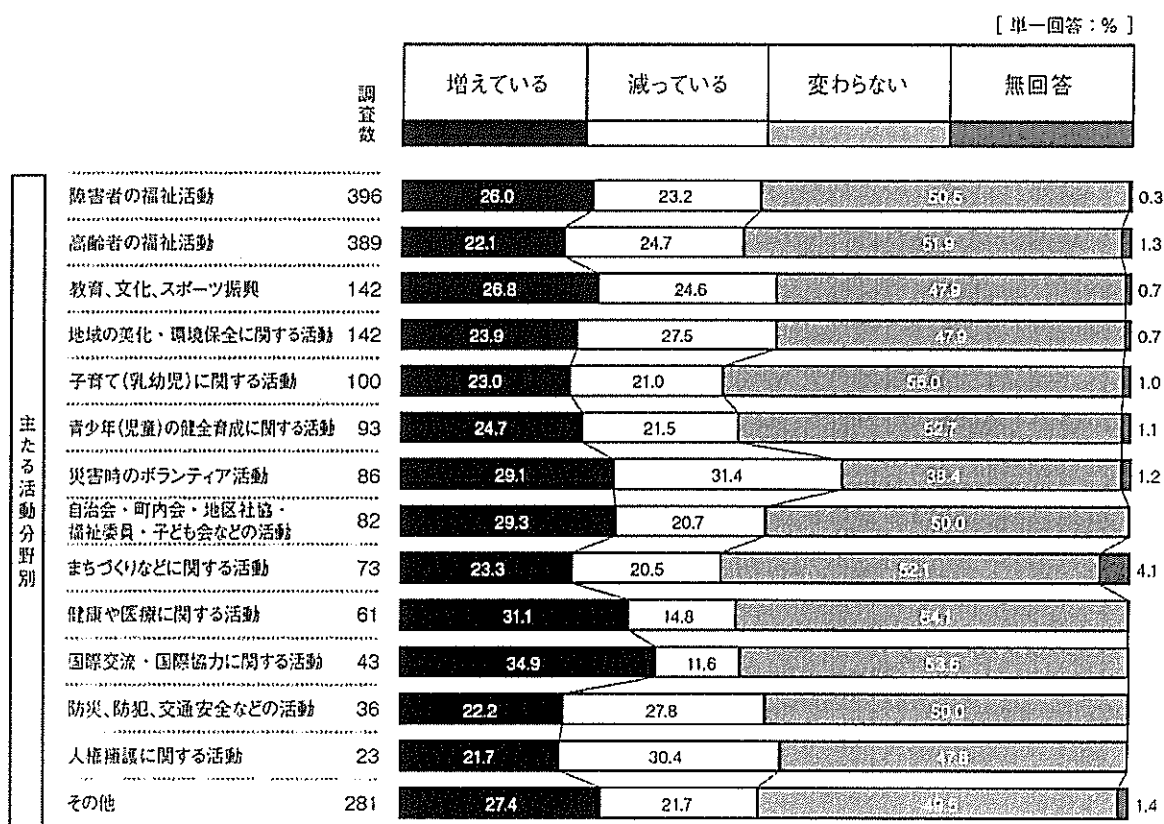
〔出典：全国社会福祉協議会調べ（平成21年4月）〕

2. ボランティアグループのメンバー数の増減と共通性

① 構成メンバー数の増減

主たる活動分野別にみたメンバー数の変動については、いずれの分野においても「変わらない」が最大割合となっているが、「国際交流・国際協力に関する活動」や「健康や医療に関する活動」の団体・グループでは「増えている」が「減っている」を大きく上回り、メンバー数は拡大傾向にあるケースが多くなっている。これに対し、「人権擁護に関する活動」や「防災、防犯、交通安全などの活動」では、「減っている」の割合が高く、メンバー数が減少する傾向の団体・グループがやや多くなっている。

図表 資料-1-2-1 構成メンバー数の増減〈主たる活動分野別〉



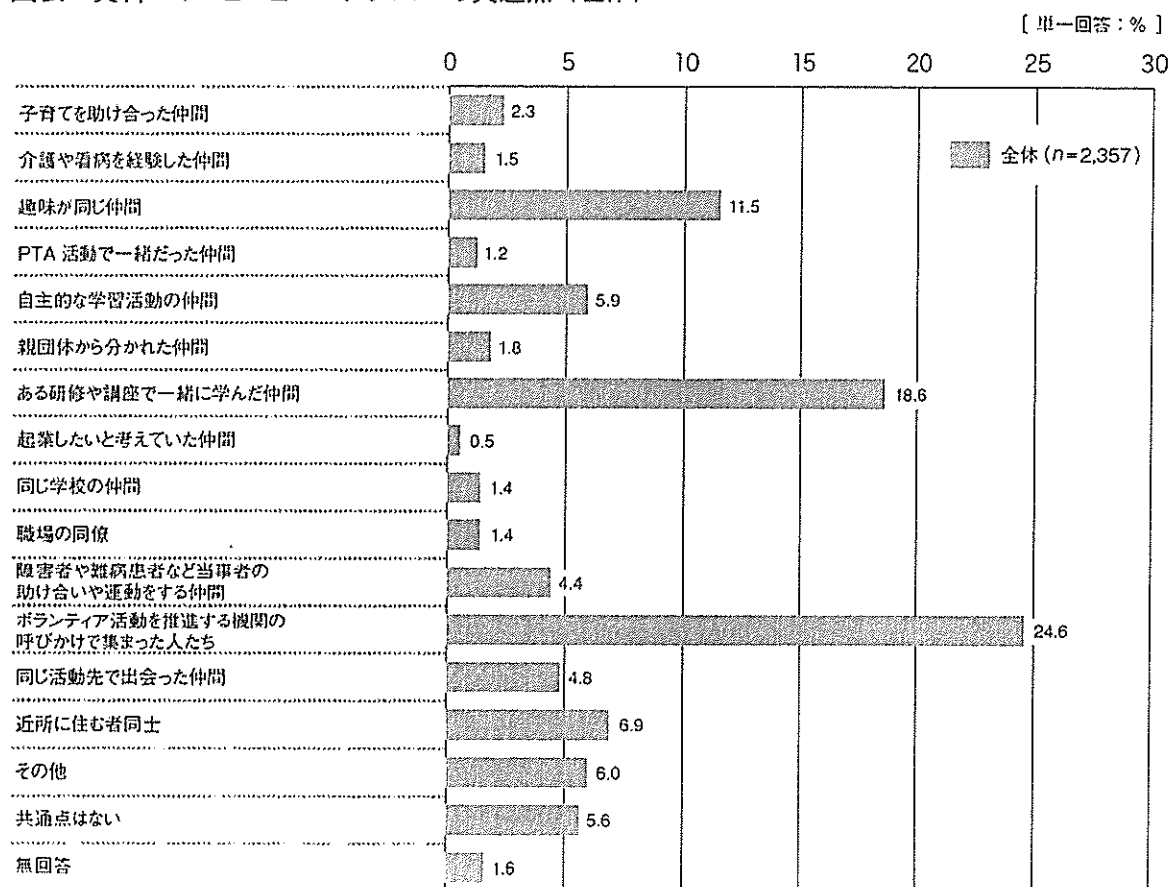
(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」)

② メンバーの共通点

団体・グループの多くは共通要素を持ったメンバーによって設立・運営される傾向がある。その中でもっとも多かったのは「ボランティア活動を推進する機関の呼びかけで集まった人たち」(24.6%)であり、以下「ある研修や講座と一緒に学んだ仲間」が18.6%と続く。また、「趣味が同じ仲間」も1割を超えている。

〔参考〕前回調査においても「ボランティア活動を推進する機関の呼びかけで集まった人たち」と「ある研修や講座と一緒に学んだ仲間」が中心になっていることに変わりはないが、今回調査では「趣味が同じ仲間」がわずかに増加傾向にある。

図表 資料-1-2-2 メンバーの共通点〈全体〉



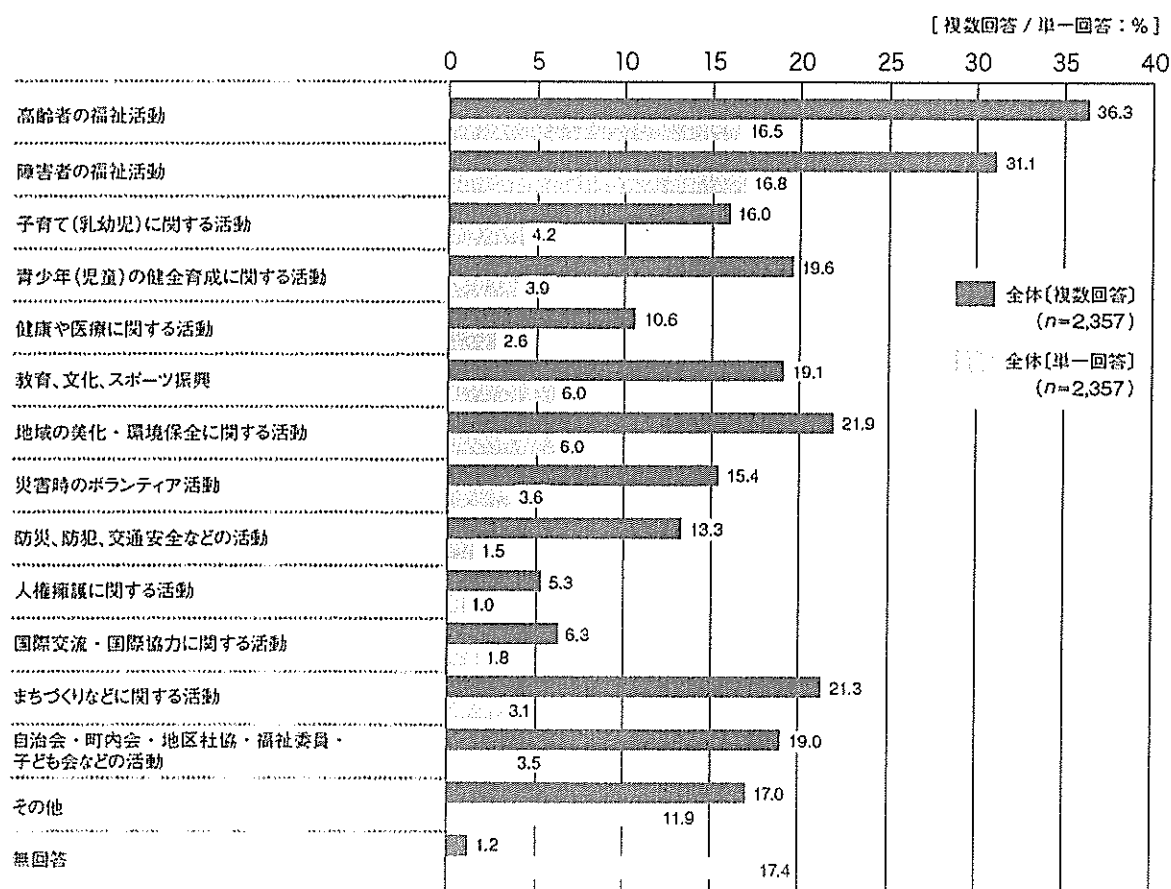
(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」)

3. ボランティアの活動分野

① ボランティア活動分野の範囲〈主たる活動分野別〉

現在行っているボランティア活動の分野は「高齢者の福祉活動」の36.3%を最大に、「障害者の福祉活動」(31.1%)、「地域の美化・環境保全に関する活動」(21.9%)、「まちづくりなどに関する活動」(21.3%)などの分野のボランティア活動を行う団体・グループが多くなっている。一方、「人権擁護に関する活動」、「国際交流・国際協力に関する活動」はいずれも1割に届いておらず、これら分野のボランティア活動を実施する団体・グループは相対的に少ない。

図表 資料-1-3-1 活動分野〈全体/複数回答/単一回答〉

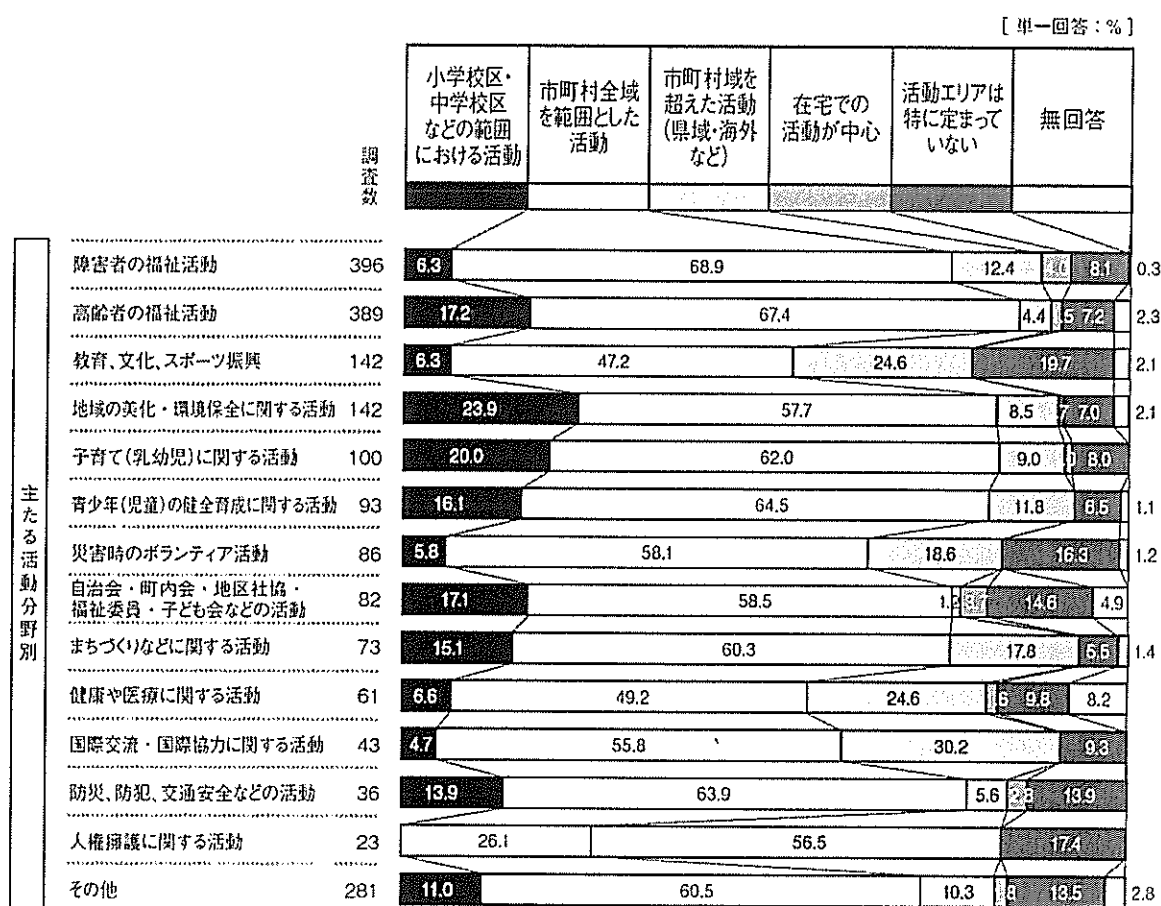


(出典 全国社会福祉協議会 | 全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月))

② ボランティア活動のエリア〈主たる活動分野別〉

活動エリアについて主たる活動分野別で見た場合、「市町村域を超えた活動」などの広域をカバーするボランティア活動は、「人権擁護に関する活動」(56.5%)を最大に、「国際交流・国際協力に関する活動」、「教育、文化、スポーツ振興」「健康や医療に関する活動」などを行っている団体・グループに比較的多く見られる。一方、「高齢者の福祉活動」「子育て(乳幼児)に関する活動」「地域の美化・環境保全に関する活動」などは、市町村の範囲を超えないエリアでの活動を行う団体・グループの割合が8割超に及び、地域密着型の活動・組織となっている。

図表 資料-1-3-2 活動エリア〈主たる活動分野別〉



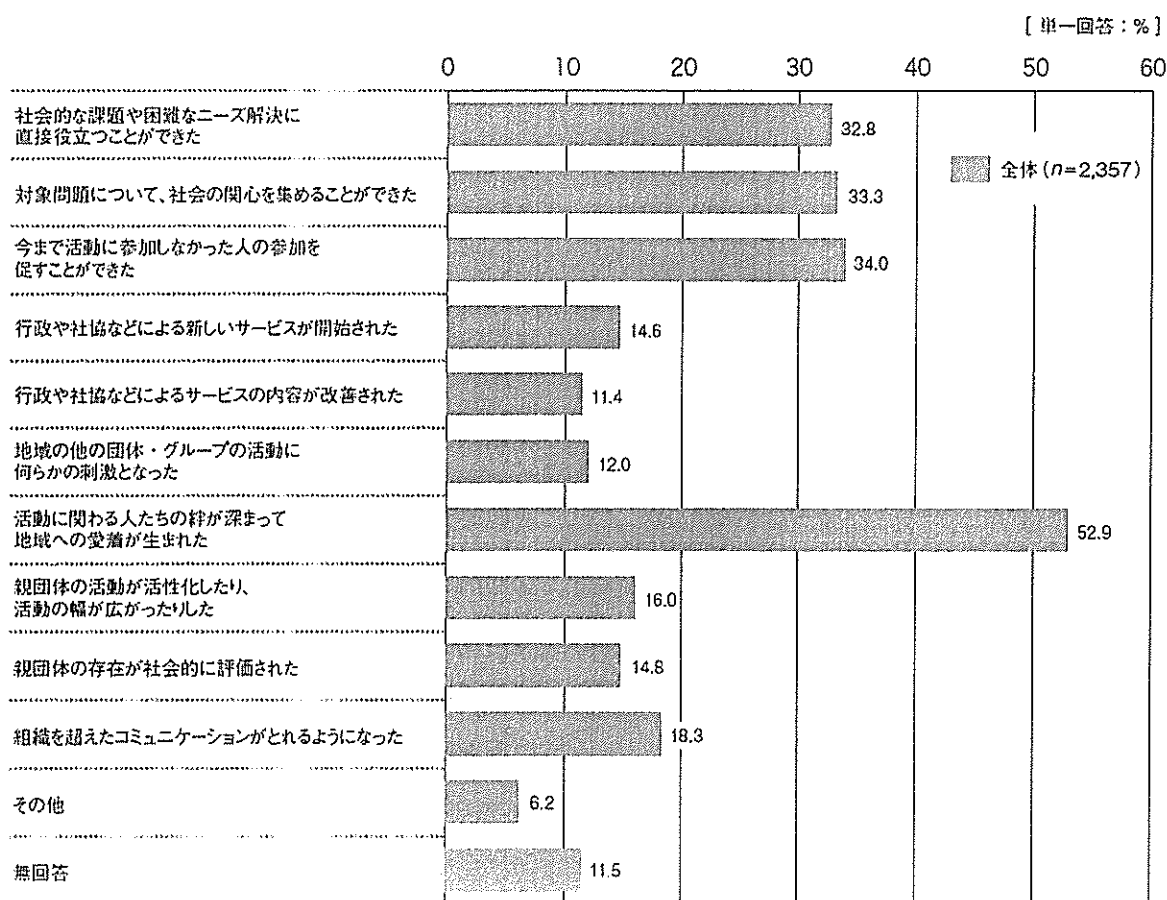
「出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」」

4. ボランティア活動の社会的効果

活動の社会的効果〈全体〉

多くの活動分野の団体・グループで「活動に関わる人たちの絆が深まって地域への愛着が生まれた」がトップに挙がっているが、活動分野別ではその中であって「健康や医療に関する活動」では「社会的な課題や困難なニーズ解決に直接役立つことができた」「人権擁護に関する活動」や「国際交流・国際協力に関する活動」では「対象問題について、社会の関心を集めることができた」が最も多くなっている。

図表 資料 - 1 - 4 活動の社会的効果〈全体〉



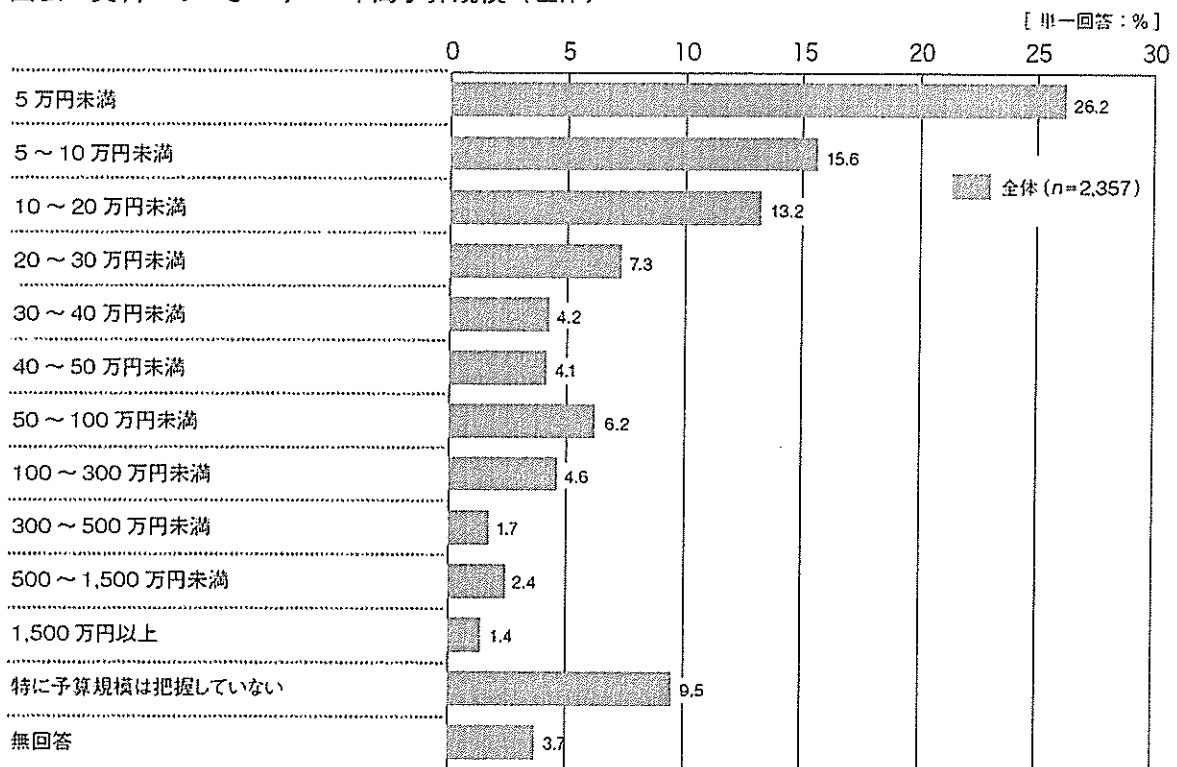
(出典 : 全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」)

5. ボランティア団体の年間予算規模

① 年間予算規模

平成20年度におけるボランティア活動団体・グループの年間予算は「5万円未満」が最も多く、全体の26.2%を占める。以下、「5～10万円未満」「10～20万円未満」「20～30万円未満」と予算規模が拡大するにつれ、該当団体・グループの割合は低下し、300万円以上規模の団体・グループは5.5%にすぎない。

図表 資料-1-5-1 年間予算規模〈全体〉



(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」)

② 活動分野別年間予算規模

年間予算を活動分野別で比べた場合、団体・グループの多くが5万円未満であるが、主たる活動分野別に見た年間予算は「人権擁護に関する活動」では100万円以上の団体・グループが47.8%、「まちづくりなどに関する活動」が26.0%と多くなっている。一方、「災害時のボランティア活動」「高齢者の福祉活動」「青少年(児童)の健全育成に関する活動」などにおける100万円以上の割合は2～6%程度にとどまり、予算規模は分野によって大きな差がある。

図表 資料 - 1 - 5 - 2 年間予算規模〈主たる活動分野別〉

[単位：団体、人]

	調査数	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,500万円未満	1,500万円以上	特に予算規模は把握していない	無回答
全 体	2,357	26.2	15.6	13.2	7.3	4.2	4.1	6.2	4.6	1.7	2.4	1.4	9.5	3.7
主たる活動分野別														
障害者の福祉活動	396	33.8	18.4	16.2	6.8	3.8	2.0	4.0	3.3	0.8	1.0	-	7.6	2.3
高齢者の福祉活動	389	29.6	16.7	14.1	6.4	2.6	3.3	6.4	4.4	-	0.5	0.5	10.8	4.6
教育、文化、スポーツ振興	142	26.8	12.0	14.8	7.0	2.8	6.3	2.1	5.6	2.1	5.6	4.2	9.2	1.4
地域の美化・環境保全に関する活動	142	26.1	15.5	6.3	7.0	7.0	3.5	6.3	4.9	2.8	2.1	0.7	14.1	3.5
子育て(乳幼児)に関する活動	100	28.0	20.0	6.0	8.0	5.0	5.0	5.0	9.0	1.0	2.0	1.0	7.0	3.0
青少年(児童)の健全育成に関する活動	93	21.5	16.1	20.4	7.5	8.6	5.4	8.6	2.2	3.2	-	-	5.4	1.1
災害時のボランティア活動	86	11.6	17.4	22.1	15.1	7.0	8.1	8.1	2.3	-	-	-	4.7	3.5
自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会などの活動	82	29.3	13.4	13.4	6.1	2.4	3.7	3.7	2.4	2.4	1.2	-	14.6	7.3
まちづくりなどに関する活動	73	19.2	8.2	9.6	12.3	4.1	8.2	5.5	6.8	4.1	5.5	9.6	6.8	-
健康や医療に関する活動	61	29.5	11.5	9.8	3.3	6.6	6.6	8.2	8.2	1.6	3.3	1.6	8.2	1.6
国際交流・国際協力に関する活動	43	20.9	18.6	4.7	11.6	-	7.0	14.0	2.3	9.3	4.7	-	7.0	-
防災、防犯、交通安全などの活動	36	25.0	11.1	11.1	8.3	11.1	2.8	8.3	2.8	-	2.8	-	11.1	5.6
人権擁護に関する活動	23	30.4	4.3	-	-	-	-	8.7	-	-	21.7	26.1	8.7	-
その他	281	26.0	11.4	11.0	7.1	3.6	2.8	5.7	4.6	3.6	3.6	1.1	16.7	2.8

(注) 白抜き文字は最大値、網かけ部分は2番目に大きい数値。

(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」)

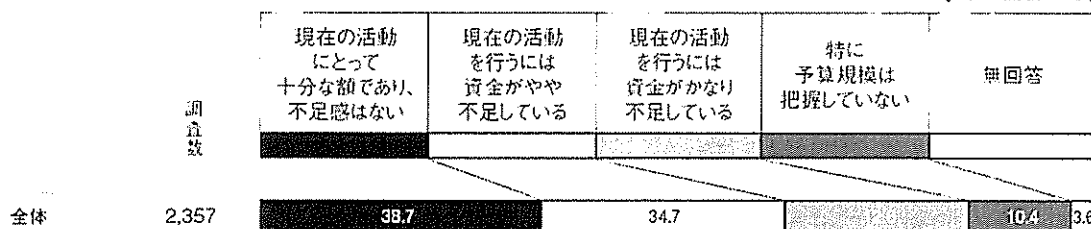
6. ボランティア活動の予算規模の適正感

現在の予算について「現在の活動にとって十分な額であり、不足感はない」とした団体・グループは38.7%である。一方、「現在の活動を行うには資金がやや不足している」「現在の活動を行うには資金がかなり不足している」とした団体・グループは合わせると半数近く(47.3%)を占め、予算不足の団体・グループが多くなっている。

〔参考〕前回調査とは選択肢が異なるものの、「現在の活動にとって十分な額であり、不足感はない」とした団体・グループは前回調査の45.6%から38.7%に減少し、活動予算が不足する団体・グループが増えている。

図表 資料 - 1 - 6 予算規模の適正感〈全体〉(n=2,357)

[単一回答：%]



(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」)

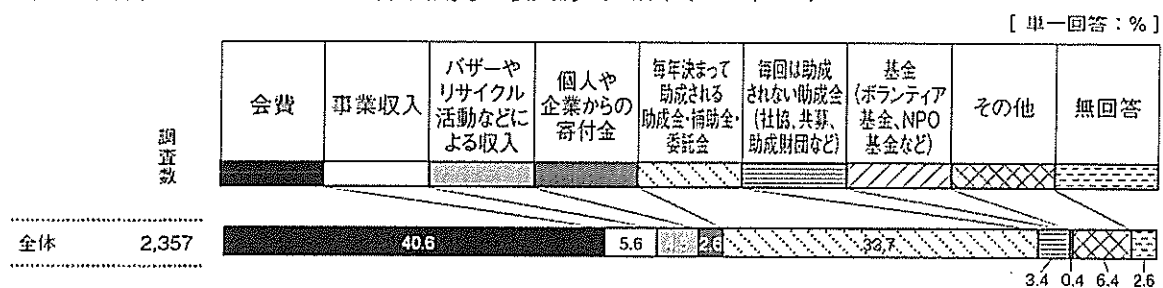
7. 活動経費の主な収入源

① 年間予算規模

活動経費に「会費」(40.6%)と「毎年決まって助成される助成金・補助金・委託金」(33.7%)を主な収入源としている団体・グループが多くなっている。主な収入源としてこれら以外を挙げる団体・グループはそれぞれ数%にすぎない。

〔参考〕前回調査との比較では、「会費」が29.2%から40.6%に増加した。一方、「毎年決まって助成される助成金・補助金・委託金」は前回調査の37.8%から33.7%に減少している。

図表 資料 - 1 - 7 - 1 活動経費の収入源〈全体〉(n=2,357)

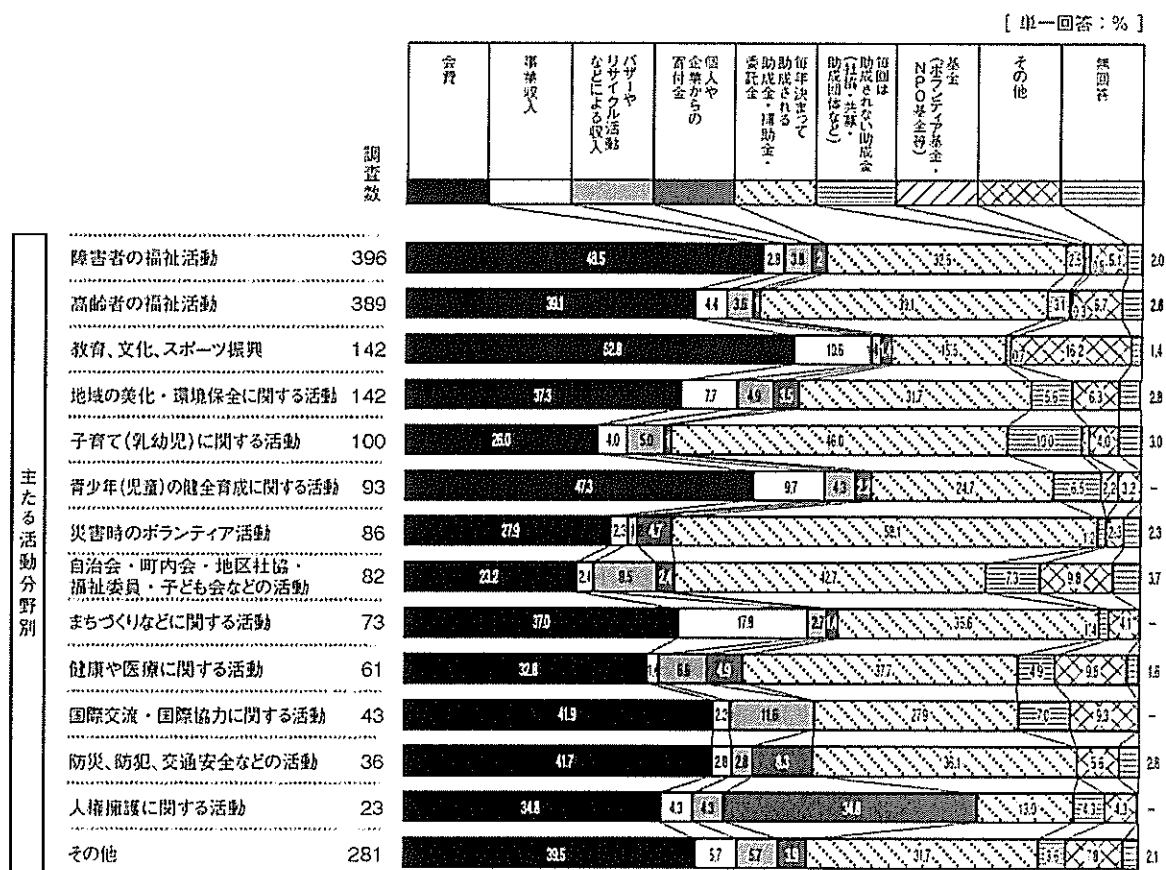


(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書(平成22年7月)」)

② 主たる活動分野別活動経費の収入源

主たる活動分野別での主な収入源を比較した場合、「教育、文化、スポーツ振興」や「障害者の福祉活動」「青少年（児童）の健全育成に関する活動」などは「会費」を主な収入源とする団体・グループが半数前後を占める。一方、「災害時のボランティア活動」「子育て（乳幼児）に関する活動」「自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会などの活動」では助成金・補助金・委託金を主な収入源とする団体・グループが多くなっている。

図表 資料 - 1 - 7 - 2 活動経費の収入源〈主たる活動分野別〉



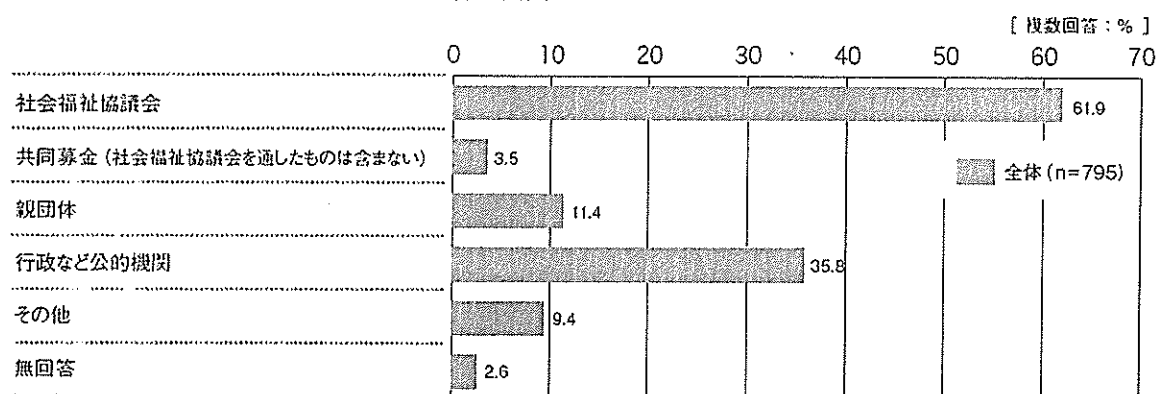
（出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書（平成22年7月）」）

8. ボランティア活動団体・グループへの助成団体・機関

① 助成団体・機関

助成金・補助金・委託金の交付元は「社会福祉協議会」が多く、その割合は6割を超える。次いで「行政等公的機関」が35.8%で多く、助成金などは大きくはこの2つの交付元が中心になっている。これら以外では「親団体」と「その他」がそれぞれ1割前後を占めている。

図表 資料-1-8-1 助成団体・機関〈全体〉



(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書（平成22年7月）」)

② 主たる活動分野別助成団体・機関

ボランティア活動分野別の助成金などの交付元を比較すると、高齢者の福祉活動、障害者の福祉活動、自治会・町内会・地区社協などの活動、子育て（乳幼児）に関する活動では6割以上の団体・グループが「社会福祉協議会」から助成金を得ている。

一方、国際交流・国際協力に関する活動、人権擁護に関する活動、まちづくりなどに関する活動、地域の美化・環境保全に関する活動では半数超の団体・グループが「行政等公的機関」を交付元として挙げている（以上、サンプル数が10以上の団体・グループ）。

図表 資料 - 1 - 8 - 2 助成団体・機関〈主たる活動分野別〉

[複数回答：%]

	調査数	社会福祉協議会	共同募金 (社会福祉協議会を 通したものは含まない)	親団体	行政など公的機関	その他	無回答
全 体	795	61.9	3.5	11.4	35.8	9.4	2.6
主たる活動分野別							
障害者の福祉活動	129	74.4	3.9	3.9	28.7	7.0	2.3
高齢者の福祉活動	152	80.9	3.3	6.6	23.0	7.2	2.6
教育、文化、スポーツ振興	22	45.5	-	18.2	50.0	9.1	-
地域の美化・環境保全に関する活動	45	44.4	-	13.3	53.3	6.7	2.2
子育て(乳幼児)に関する活動	46	65.2	4.3	2.2	41.3	2.2	4.3
青少年(児童)の健全育成に関する活動	23	39.1	-	17.4	47.8	8.7	-
災害時のボランティア活動	50	26.0	6.0	36.0	30.0	28.0	6.0
自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会などの活動	35	65.7	-	11.4	45.7	8.6	5.7
まちづくりなどに関する活動	26	50.0	3.8	3.8	57.7	11.5	3.8
健康や医療に関する活動	23	30.4	4.3	43.5	43.5	4.3	-
国際交流・国際協力に関する活動	12	33.3	-	-	66.7	25.0	-
防災、防犯、交通安全などの活動	13	46.2	-	15.4	46.2	7.7	-
人権擁護に関する活動	3	-	-	-	66.7	33.3	-
その他	89	69.7	6.7	11.2	38.2	10.1	1.1

(注) 白抜き文字は最大値、斜掛け部分は2番目に大きい数値。

(出典：全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動実態調査報告書（平成22年7月）」)

9. 社会教育関係施設におけるボランティア登録数

社会教育関係施設におけるボランティア登録者の総数は約60万6,000人と過去最高であり、種類別で見ると、図書館においては、前回調査時から約2万8,000人の増加となっている。各施設のうち最も多いのは、公民館の約25万人である。

また、登録者数は前回調査時より男女共に増加し、登録者数に占める男性の割合は37.1%となり、前回調査と比較すると1.4ポイント上昇している。

さらに、登録制度のある施設数の占める割合を種類別で見ると、最も高いのは図書館で、65%以上の施設で登録制度がある。

図表 資料 - 1 - 9 ボランティア活動の状況

(施設, 人)

区 分	計	公民館 (942施設あり)	図書館 (1,047施設あり)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女 性 教育施設	社会体育 施設 (112)	民間体育 施設 (101)	文化会館	生涯学習 センター
登録者数(計)											
平成8年度	536,509	231,003	35,926	15,953	23,923	39,635	12,876	114,474	38,341	24,378	..
平成11年度	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
平成14年度	529,129	256,645	59,357	22,422	40,251	15,923	6,439	69,726	32,401	25,965	..
平成17年度	589,866	289,712	70,776	27,607	49,136	16,929	23,270	60,394	29,477	22,565	..
平成20年度	606,515	249,604	98,431	29,602	45,986	22,763	9,982	83,747	24,229	29,418	12,753
うち女性登録者											
平成17年度	379,457	187,310	63,607	16,801	24,255	10,287	23,085	27,493	11,959	14,660	..
登録者数に占める割合	64.3%	64.7%	89.9%	60.9%	49.4%	60.8%	99.2%	45.5%	40.6%	65.0%	..
平成20年度	381,727	162,789	85,709	18,034	22,140	12,749	9,553	35,047	10,124	18,194	7,388
登録者数に占める割合	62.9%	65.2%	87.1%	60.9%	48.1%	56.0%	95.7%	41.8%	41.8%	61.8%	57.9%
施設数	68,150 (69,092)	16,566 (18,182)	3,165 (2,979)	1,248 (1,196)	4,527 (4,418)	1,129 (1,320)	380 (183)	27,709 (27,800)	11,149 (11,129)	1,893 (1,895)	384 (-)
うち登録制度のある施設数	8,277 (7,405)	2,753 (2,859)	2,110 (1,808)	462 (416)	769 (697)	334 (262)	123 (49)	670 (465)	498 (518)	424 (331)	134 (-)
施設数に占める割合	12.1% (10.7%)	16.6% (15.7%)	66.7% (60.7%)	37.0% (34.8%)	17.0% (15.8%)	29.6% (19.8%)	32.4% (26.8%)	2.4% (1.7%)	4.5% (4.7%)	22.4% (17.6%)	34.9% (-)
団体											
団体登録制度のある施設数	6,192	2,391	1,769	230	455	168	32	493	266	253	95
登録制はな	20,424	9,136	5,539	382	762	567	247	1,928	678	846	337
登録制はな	483,172	221,351	66,979	15,663	33,031	14,113	8,234	75,597	19,639	21,360	8,005
個人											
個人登録制度のある施設数	3,097	671	827	269	356	211	51	215	251	135	60
登録制はな	123,343	28,253	32,452	13,739	12,955	8,650	1,748	8,150	4,590	8,058	4,748

(注) 1. () 内は、平成17年度調査の数値である。

2. 平成11年度調査においては ボランティア活動の運べ人数を調査しており、登録者数は把握していない。

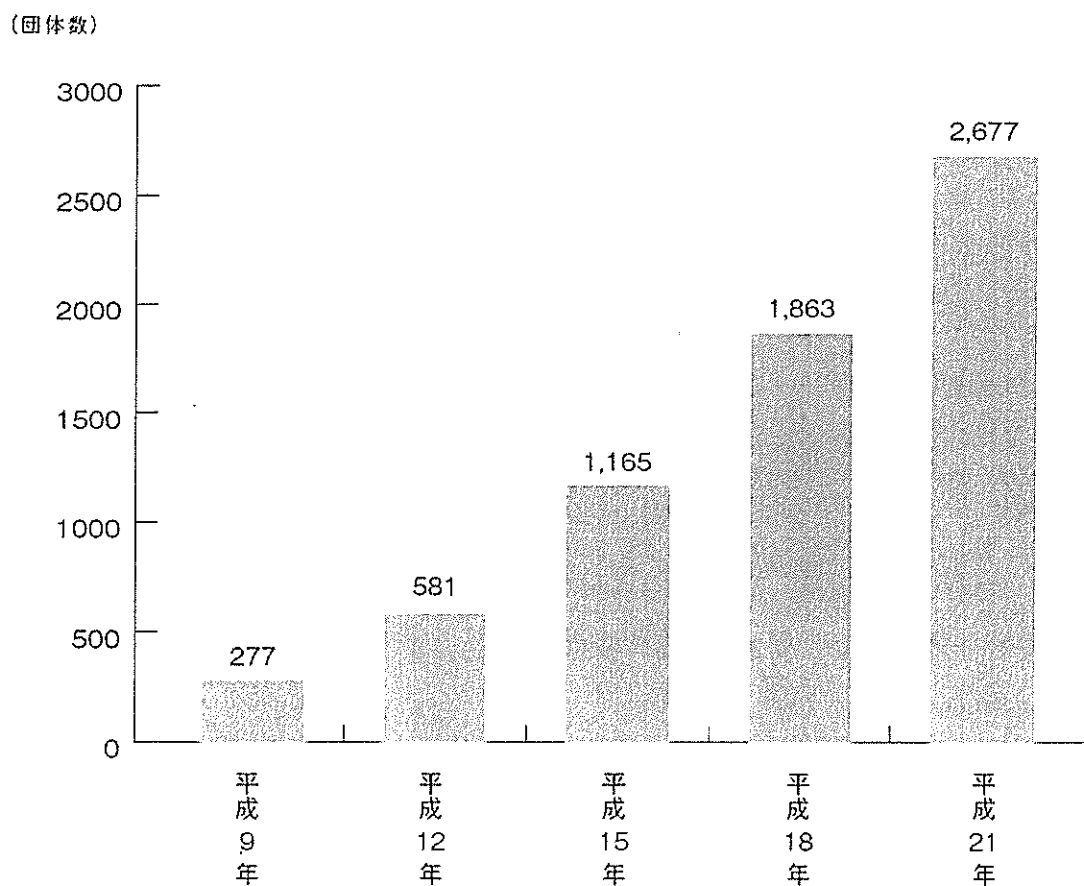
(出典 文部科学省「平成20年度社会教育調査」ボランティア活動の状況)

10. 森林づくり活動の現状

① 森林ボランティア団体数

森林ボランティアの団体数は増加しており、平成9年度の277団体と比べ、平成21年度は2,677団体と、約9.7倍の増加となっている。

図表 資料 - 1 - 10 - 1 森林ボランティア団体数



出典 林野庁研究・保全課「森林づくり活動についてのアンケート集計結果(平成22年9月)」

② 組織の形態

組織形態については平成9～21年度まで、任意団体が団体数としては一番多いが、全体に占める割合は平成9年度の83%から平成21年度の65%と、減少傾向にある。

その一方、「その他法人」のうち「NPO法人」は平成21年度は212団体で18%と、全体で2番目の割合を占め、「その他法人」全体としても32%となっている。

図表 資料 - 1 - 10 - 2 参加している

組 織 形 態		平成9年度		平成12年度		平成15年度		平成18年度		平成21年度	
		団体数	割合(%)	団体数	割合(%)	団体数	割合(%)	団体数	割合(%)	団体数	割合(%)
一般財団法人		4	3	3	1	14	2	19	2	18	2
一般社団法人		11	8	7	2	13	1	16	1	19	2
任意団体		117	83	288	88	671	76	769	71	774	65
その他法人	NPO法人	9	6	22	7	107	12	190	17	212	18
	事業体			7	2	70	8	42	4	97	8
	その他法人					6	1	52	5	68	6
合 計		141	100	327	100	881	100	1,088	100	1,188	100

(出典：林野庁研究・保全課「森林づくり活動についてのアンケート集計結果(平成22年9月)」)

③ 活動の主な内容、目的

森林ボランティア活動の目的は、「里山林等身近な森林の整備・保全」が平成15年度から一番割合が高く、平成21年度は73%となっている。また、前回調査時と比較すると平成21年度は社会貢献活動を選択する団体が、平成18年度と比べて178団体（14%）も多くなっている。地球温暖化対策や生物多様性保全も平成21年度は高い割合である。

図表 資料 - 1 - 10 - 3 活動の主な内容、目的（複数回答可）

目 的		平成15年度		平成18年度		平成21年度	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
里山林など身近な森林の整備・保全		498	59	733	67	841	73
手入れの遅れている人工林の整備・保全		239	28	331	30	404	35
上流域（水源地）の森林の整備・保全		227	27	242	22	258	22
魚付き林の整備、漁場の保全		22	3	70	6	47	4
竹林の整備				245	22	353	30
環境教育		385	45	507	46	612	53
社会貢献活動		207	24	258	24	436	38
森林に関する普及啓発		323	38	374	34	431	37
地域づくり、山村と都市の交流		296	35	326	30	362	31
その他	花粉症対策	161	19	77	7	7	1
	地球温暖化対策					287	25
	生物多様性保全					304	26
	会員の福利厚生					97	8
	他の団体に対する活動支援					164	14
	その他					132	11
合 計		2,358	—	3,163	—	4,735	—

母数 849 母数 1,092 母数 1,158

※ は、調査項目になかったもの。

（出典 林野庁研究・保全課「森林づくり活動についてのアンケート集計結果（平成22年9月）」）

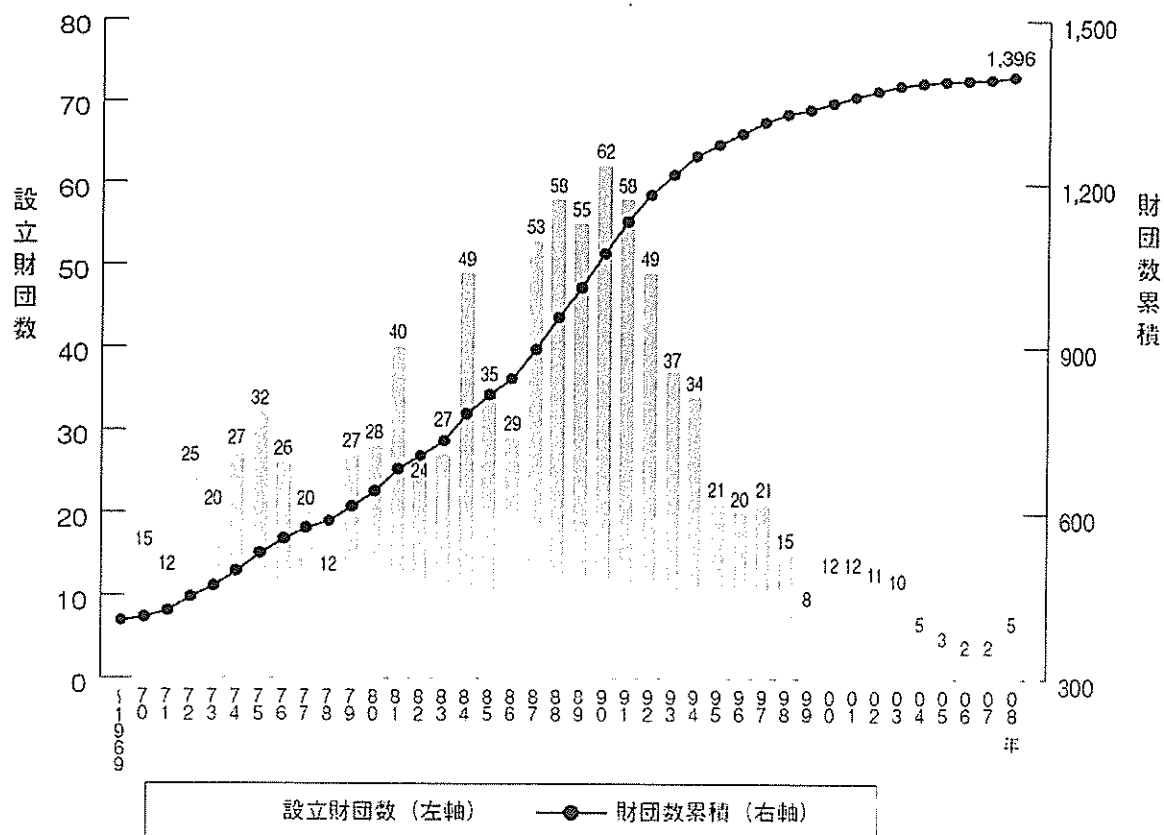
Ⅱ 財団・企業の 社会貢献に関する活動の現状

1. 財団による社会貢献

① 1970年から2008年までの年次別財団設立数推移

財団の設立年とその数の累計を見ると、1980年代後半から1990年に多くの助成財団が設立されているが、1991年以降の年間の設立数は減少し、1993年以降は大幅に減少している。これはバブル経済崩壊後の日本の景気の低迷によるものと考えられる。

図表 資料-2-1-1 1970年から2008年までの年次別財団設立数推移



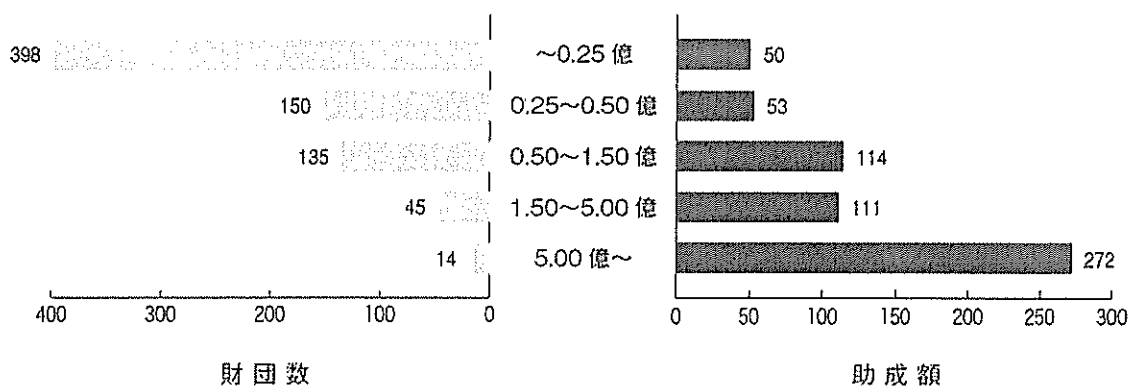
〔出典：公益財団法人助成財団センター「日本の助成財団の現状（2009年度調査結果）」〕

② 年間助成など事業規模別財団数および助成額

年間助成額が2,500万円未満の団体が398団体で、全体の54%となっている。一方、助成額5億円以上の団体は14団体で、全体の団体数としては2%であるが、助成額では272億円で全体の45%を占めている。

図表 資料 - 2 - 1 - 2 年間助成など事業規模別財団数および助成額（5階層別）

	財団数	%	累計	助成額(億円)	%	累計
～0.25 億円	398	54%	54%	50	8%	8%
0.25～0.50 億円	150	20%	74%	53	9%	17%
0.50～1.50 億円	135	18%	92%	114	19%	36%
1.50～5.00 億円	45	6%	98%	111	18%	55%
5.00 億円～	14	2%	100%	272	45%	100%
合 計	742	100%		599	100%	



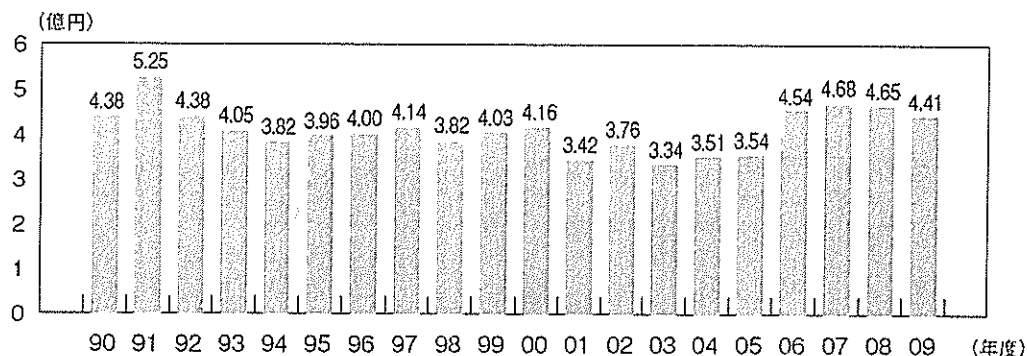
〔出典：公益財団法人助成財団センター「日本の助成財団の現状（2009年度調査結果）」〕

2. 企業による社会貢献

① 企業の社会貢献活動への支出額

2009年の1社当たりの平均社会貢献支出額は4億4,100万円で、2008年度から5.2%の減少であるが、2006年度以降、4億円台を維持している。

図表 資料 - 2 - 2 - 1 社会貢献活動支出額（1社当たり平均）



（出典：社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会1%（ワンパーセント）クラブ「2009年度社会貢献活動実績調査結果」概要版）

② 助成分野別の支出額

「教育・社会教育」分野への支出が、2年連続で最多となっている。この他、「学術・研究」分野への支出が1.6%増加し、2009年度は2番目に高い割合となっている。一方、「文化・芸術」の分野は3%減少している。

図表 資料 - 2 - 2 - 2 助成分野別の支出額

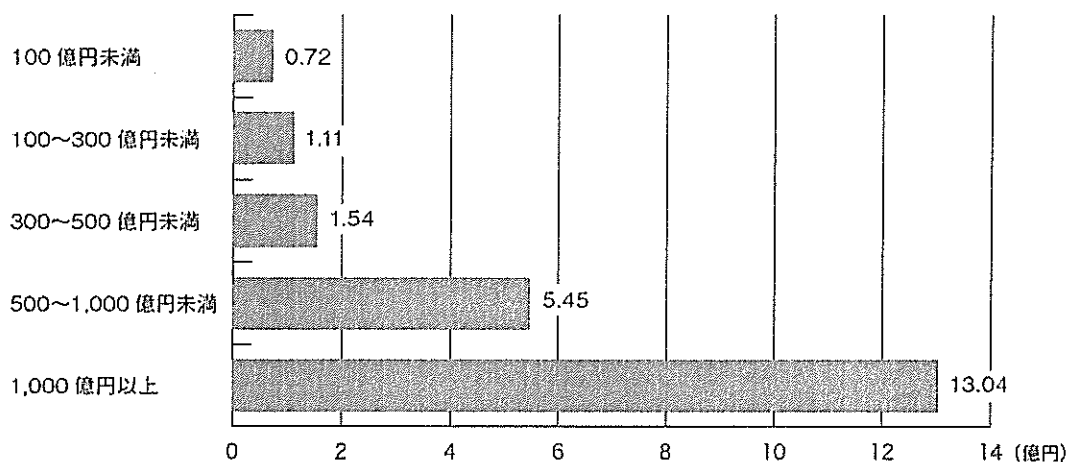
	2008年度	2009年度
1. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	4.4 %	5.3 %
2. 健康・医学、スポーツ	12.1 %	12.7 %
3. 学術・研究	13.2 %	14.8 %
4. 教育・社会教育	17.3 %	18.8 %
5. 文化・芸術	14.6 %	11.6 %
6. 環境	13.5 %	12.4 %
7. 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	10.1 %	10.9 %
8. 国際交流	3.4 %	3.0 %
9. 災害被災地支援	3.8 %	2.4 %
10. 防災まちづくり、防犯	0.1 %	0.2 %
11. 人権、ヒューマン・セキュリティ	0.1 %	0.1 %
12. NPO の基盤形成	0.3 %	0.5 %
13. 雇用創出および技能開発、就労支援	—	0.4 %
14. 政治寄付	1.3 %	1.0 %
15. その他	5.9 %	6.0 %

（出典：社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会1%（ワンパーセント）クラブ「2009年度社会貢献活動実績調査結果」概要版）

③ 資本金規模別の社会貢献活動支出額

100億円未満の資本金の企業における社会貢献活動支出額の1社平均は7,200万円。一方、1,000億円以上の資本の企業の1社平均の支出額は13億400万円で、100億円未満の資本の企業と比べ約18.1倍の差があり、500～1,000億円の階層と比べても約2.4倍となっている。

図表 資料 - 2 - 2 - 3 資本金階層別の社会貢献活動支出額（1社当たり平均）

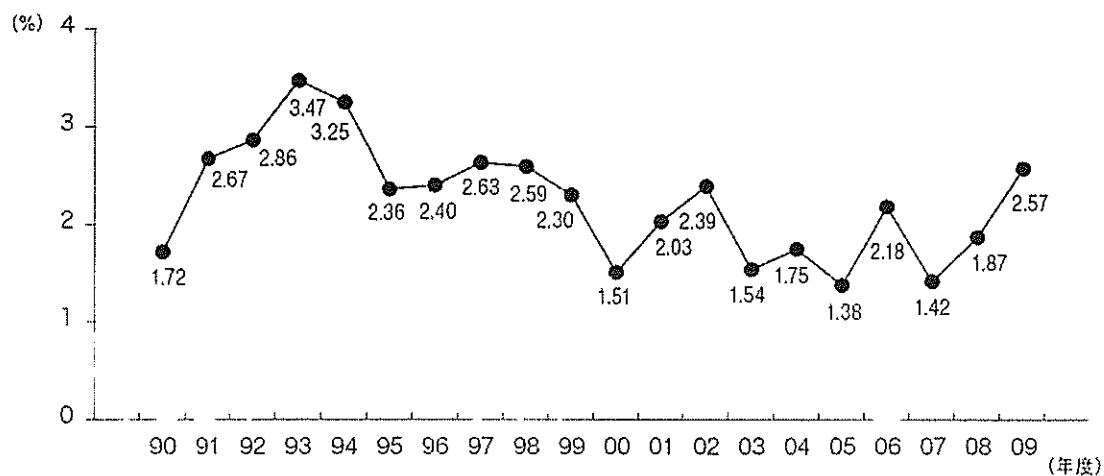


（出典：社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会1%（ワンパーセント）クラブ「2009年度社会貢献活動実情調査結果」概要版）

④ 経常利益に占める社会貢献支出

1990年代の前半までは支出額が増加するが、1995年から大幅に減少する。以降、増減を繰り返すが、2007年から再び3年連続増加している。

図表 資料 - 2 - 2 - 4 経常利益に占める社会貢献活動支出額の割合（1社当たり平均）出典：



（出典：社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会1%（ワンパーセント）クラブ「2009年度社会貢献活動実情調査結果」概要版）

⑤ 要素別社会貢献支出額

社会貢献支出額のうち、寄付による支出が1社当たり平均の金額で見ると67%を占め、その67%のうち、金銭による寄付が1社当たり平均2億3,400万円で、約78.8%を占めている。

図表 資料 - 2 - 2 - 5 資本金階層別の社会貢献活動支出額（1社当たり平均）

社会貢献支出	(1社当たり平均)		金銭寄付 …… 2億3,400万円 現物寄付 …… 609万円 施設開放 …… 1,552万円 従業員派遣 …… 2,419万円 その他 …… 1,653万円
	各種寄付	…………… 2億9,700万円 (67%)	
	自主プログラム	…………… 1億2,300万円 (28%)	
	災害被災地支援	…………… 1,000万円	
	その他、分類不明	…………… 1,100万円	

（出典：社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会1%（ワンパーセント）クラブ「2009年度社会貢献活動実情調査結果」概要版）

⑥ 2009年度災害被災地支援

2009年度の主な災害では被災地支援に約35億円を拠出。主な災害としては、国内では中国・九州北部豪雨、台風9号、海外ではハイチ地震、チリ地震である。

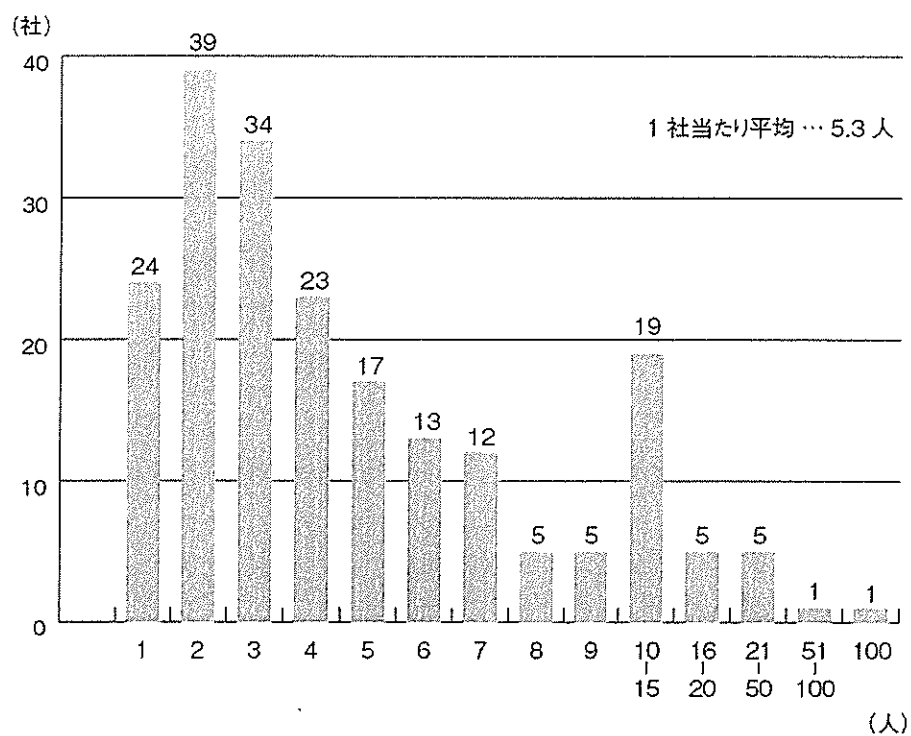
⑦ 社会貢献推進のための制度

社会貢献の推進のために、基本的な方針の明文化などを導入している企業が約6割にのぼる。また、専門部署のスタッフ数では2～3人が一番多いが、平均では5.3人である。

基本的な方針の明文化 (66%)	}	導入企業が約6割
担当役員の任命 (57%)		
専門部署、担当者の設置 (63%)		
社会貢献支出の予算化導入も過半数 (52%)		

図表 資料 - 2 - 2 - 6 独立した専門部署のスタッフ人数

支店、事業所、工場でも社会貢献担当スタッフを任命する傾向にある。



(出典：社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会1% (ワンパーセント) クラブ「2009年度社会貢献活動実情調査結果」概要版)

支店、事業所、工場でも社会貢献担当スタッフを任命する傾向にある

ボランティア活動年報 2010

平成 23 年 3 月

社会福祉法人全国社会福祉協議会

全国ボランティア・市民活動振興センター

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

Tel 03-3581-4656 Fax 03-3581-7858
